

(コード番号 8511)  
平成27年6月2日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号  
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社  
取締役社長 小 林 英 三

## 第105回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第105回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、書面による場合には、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ平成27年6月23日（火曜日）午後5時20分までに到着するようご返送お願い申し上げます。また、インターネット等による場合には、35ページの「電磁的方法による議決権行使について」をご高覧のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月24日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号  
当社本店6階会議室（末尾の会場ご案内をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第105期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および  
監査役会の連結計算書類監査結果の報告の件
  2. 第105期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）  
計算書類の内容の報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 取締役10名選任の件
  - 第3号議案 監査役2名選任の件
  - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告「会計監査人に関する事項」、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制に関する事項」、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jsf.co.jp/>)において掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。
  - ◎事業報告、計算書類、連結計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jsf.co.jp/>) において掲載させていただきます。
  - ◎当日当社では、軽装にて対応させていただきますので、何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 当社グループの現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済を顧みますと、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和、為替円安等を背景に企業収益、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気の回復が続いています。

株式市場についてみますと、期初14,791円で始まった日経平均株価は、日本銀行の追加緩和と観測の後退から下落し、4月14日には当期間の最安値となる13,910円をつけましたが、その後、国内企業業績の回復や政府の成長戦略に対する期待感などを背景に概ね上昇基調を辿り、9月には16,000円台まで回復しました。10月に入ってからは世界経済の先行きに対する不透明感や円安の一服を受けて14,500円台まで下落しましたが、10月31日に日本銀行が追加緩和を決定したことを受けて急騰し、その後は、円安傾向の強まり等を背景に上昇に転じました。特に2月以降は企業業績のさらなる改善見込みや国内公的年金による日本株の購入期待などを受けて上昇傾向を強め、3月23日には当期間の最高値となる19,754円をつけ、期末は19,206円で取引を終えました。

この間の東証第一部の売買動向についてみますと、1日平均売買高は21億93百万株と前期比7億40百万株の減少、同売買代金も2兆1,471億円と前期比2,441億円の減少となりました。

こうしたなか、期初に2兆4,000億円台であった東京市場の制度信用取引買残高は、株価下落局面において個人投資家の押し目買いが優勢となったことにより、4月中旬には2兆5,000億円台まで増加しました。その後、株価上昇局面における個人投資家の利益確定の売りにより7月末から8月初にかけて2兆円台まで減少したものの、10月中旬の株価下落時には再び2兆4,000億円台を回復し、1月中旬には当期間ピークとなる2兆6,000億円台をつけ、期末は2兆4,000億円台となりました。一方、同売り残高は、期初は概ね3,000億円台で推移しましたが、株価上昇局面における新規売りにより増加傾向を

通り、12月上旬には約5年ぶりに6,000億円を上回りました。2月下旬には当期間のピークとなる6,500億円台をつけましたが、その後は漸減し、期末は5,700億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、期初0.614%であった新発10年国債の利回りは、日本銀行による積極的な国債の買入れなどを受けて概ね低下基調で推移し、1月中旬には0.2%まで低下しました。その後は0.4%を挟んで推移し、期末は0.395%となりました。

このような市場動向の下にあつて、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は前期並みの7,430億円となりました。

連結営業収益は、貸借取引業務における有価証券貸付料が増収となったことなどから、20,300百万円（前期比3.8%増）となりました。一方、同営業費用は貸借取引業務における有価証券借入料が増加したことなどから、9,450百万円（同8.0%増）となりました。一般管理費は、昨年3月の大阪支社移転に伴う賃借料やビル管理費の減少に加え、合併関連の諸費用等が剥落したことにより物件費が減少したほか、子会社である日証金信託銀行株式会社において融資先企業からの弁済に伴う貸倒引当金の戻入があつたことなどから減少し、7,824百万円（同5.2%減）となりました。

この結果、連結営業利益は3,025百万円（同17.8%増）となりました。同經常利益は、これに加えて保有株式の受取配当金の増加や日証金信託銀行株式会社における投資事業組合運用益の計上などから、4,230百万円（同35.6%増）となりました。同当期純利益は、前年度に計上した大阪証券金融株式会社との合併に伴う負ののれん発生益が剥落したことから、3,520百万円（同43.3%減）となりました。

次に業務別の営業概況をご報告いたします。

#### ①証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,283億円と前期比623億円減少したことに加え、昨年8月6日約定分より貸付金利を引下げた（0.77%→0.64%）ことから、貸付金利息は減収となりました。一方、有価証券貸付料は、貸借取引貸付有価証券が期中平均で2,220億円と前期比455億円増加したことに加え、貸株超過銘柄にかかる品貸料が増加したことから、貸付金利息の減収を上回る増収となりました。この結果、当業務の営業収益は9,667百万円（前期比4.6%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者に対する貸付が増加したことから、当業務の貸付金は期中平均で2,234億円と前期比662億円

の増加となりました。また、現金担保付株券等貸借取引の利用も高まったことから、当業務の営業収益は2,107百万円（同7.5%増）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門は減収となったものの、一般貸株部門において長期物を中心に借株需要が高まり有価証券貸付料が増収となりました。この結果、当業務の営業収益は2,294百万円（同3.5%増）となりました。

その他の営業収益は、保有国債の利息収入が増加したことなどから3,094百万円（同5.0%増）となりました。

## ②信託銀行業

信託銀行業務においては、信託報酬および保有有価証券の利息収入が増加しましたが、貸付金が期中平均残高で586億円と前期比189億円減少し、貸付金利息が減収となったことから、当業務の営業収益は2,269百万円（同2.3%減）となりました。

## ③不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は前期並みの868百万円（同1.4%減）となりました。

○当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	第104期 (前 期)	第105期 (当 期)	増減額	増減率
			億円	%
貸 借 取 引 貸 付 金	4,906	4,283	△623	△12.7
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	1,572 (362)	2,234 (291)	662 (△70)	42.1 (△19.5)
信 託 銀 行 貸 付 金	776	586	△189	△24.4
そ の 他 の 貸 付 金	230	325	94	40.7
合 計	7,485	7,430	△55	△0.7
(参 考) 貸借取引貸付有価証券	1,764	2,220	455	25.8

○当社グループ業務別営業収益の状況

	第104期 (前 期)	第105期 (当 期)	増減額	増減率
			百万円	%
証 券 金 融 業	16,363	17,162	799	4.9
貸 借 取 引 業 務	9,240	9,667	427	4.6
公社債貸付・一般貸付業務	1,959	2,107	147	7.5
有 価 証 券 貸 付 業 務	2,217	2,294	76	3.5
一 般 貸 株	425	784	358	84.3
債 券 営 業	1,791	1,509	△282	△15.7
そ の 他	2,946	3,094	148	5.0
信 託 銀 行 業	2,322	2,269	△53	△2.3
不 動 産 賃 貸 業	880	868	△12	△1.4
合 計	19,566	20,300	733	3.8

## (2) 対処すべき課題

わが国経済は、政府、日本銀行の持続的な成長に向けた取組みの下で、緩やかな回復基調が続くものとみられます。当社が業務を展開する金融・証券市場につきましては、東京証券取引所におけるインフラファンド市場の創設や今秋にも見込まれる日本郵政グループ3社の上場など、投資機会の拡大にむけた取組みがすすめられております。また、少額投資非課税制度(NISA)の拡充も予定されるなど、さらなる発展が期待されます。

当社は昨年5月に第4次中期経営計画を策定し、証券市場の発展に貢献することを使命とするという企業理念のもと、社会的信頼の確立、収益基盤の強化、株主の皆様への安定的な利益還元の実施などを経営方針として掲げました。これらを実現するための具体策として、貸借取引業務においては、貸借銘柄の拡大を図るための発行会社へのアプローチ活動の強化、金融商品取引業者の利用向上を図るための営業推進担当の配置、信用・貸借取引制度に関する理解・利用の促進のための情報発信活動の強化などに取組むとともに、貸借取引以外の業務につきましても、取引先の多様なニーズへの的確な対応に努めております。また、平成29年初を目途として、日証金ネットワークシステムを全面的にリニューアルしてシステム基盤を強化する予定であり、取引先の利便性や業務運営の安定性をさらに向上させるとともに、業務の効率化によるコスト削減を図ってまいります。

子会社である日証金信託銀行株式会社は、証券会社等の業務インフラを支える信託銀行としてきめ細やかなサービスを提供し、証券業界向けの商品を中心に信託業務に注力するとともに、経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮に努めていくこととしております。

株主の皆様への利益還元につきましては、株主配当にあたっての配当性向の上げや自社株買いの実施などにより、これまで以上に充実したものにしたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## (3) 直前3事業年度の財産および損益の状況

## ①当社グループ

区 分	第102期 (23.4.1から 24.3.31まで)	第103期 (24.4.1から 25.3.31まで)	第104期 (25.4.1から 26.3.31まで)	第105期(当期) (26.4.1から 27.3.31まで)
連結営業収益	20,229百万円	17,675百万円	19,566百万円	20,300百万円
連結経常利益	2,387百万円	2,557百万円	3,119百万円	4,230百万円
連結当期純利益	779百万円	1,777百万円	6,211百万円	3,520百万円
1株当たり 連結当期純利益	8円41銭	19円10銭	60円35銭	33円94銭
純 資 産	115,546百万円	118,590百万円	135,227百万円	137,145百万円
1株当たり 純 資 産 額	1,245円83銭	1,274円67銭	1,260円43銭	1,373円93銭

## ②当社

区 分	第102期 (23.4.1から 24.3.31まで)	第103期 (24.4.1から 25.3.31まで)	第104期 (25.4.1から 26.3.31まで)	第105期(当期) (26.4.1から 27.3.31まで)
営 業 収 益	15,276百万円	14,154百万円	16,392百万円	17,185百万円
経 常 利 益	1,391百万円	1,560百万円	2,373百万円	2,653百万円
当 期 純 利 益	1,229百万円	1,025百万円	5,692百万円	2,219百万円
1株当 当 期 純 利 益	13円20銭	11円01銭	55円30銭	21円39銭
純 資 産	109,821百万円	111,310百万円	127,070百万円	128,187百万円
1株当 純 資 産 額	1,180円26銭	1,196円28銭	1,184円27銭	1,284円05銭



(4) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは、金融商品取引法に基づき内閣総理大臣の免許を受けて行っている貸借取引業務を始め、次の業務を行っております。

①証券金融業

貸借取引業務		制度信用取引の決済に必要な資金や株券の貸付
公社債貸付・一般貸付業務		金融商品取引業者向けの有価証券等を担保とした資金の貸付 個人・一般事業法人向けの証券担保ローン
	一般信用ファイナンス	一般信用取引の決済に必要な資金の貸付
有価証券 貸付業務	債券営業	債券貸借取引
	一般貸株	株式売買取引の決済などに必要な株券の貸付

②その他

信託銀行業	顧客分別金信託、有価証券信託等の信託業務および預金・貸出等の銀行業務
不動産賃貸業	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理

(5) 営業所（平成27年3月31日現在）

①当社

本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号

大阪支社 大阪府大阪市中央区今橋二丁目4番10号

②子会社

日証金信託銀行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本ビルディング株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番14号

(6) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

①当社グループ

事業区分	使用人数（名）	前期末比
証券金融業	236[2]	7名減 [増減なし]
信託銀行業	37[1]	増減なし[増減なし]
不動産賃貸業	16[0]	1名増 [増減なし]
合計	289[3]	6名減 [増減なし]

(注) 1. 使用人数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれています。

②当社

使用人数(名)	前期末比	平均年齢	平均勤続年数
236[2]	7名減[増減なし]	41歳2ヵ月	17年7ヵ月

(注) 1. 使用人数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれています。

(7) 子会社の状況(平成27年3月31日現在)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日証金信託銀行株式会社	140億円	100%	信託銀行業
日本ビルディング株式会社	1億円	100%	不動産賃貸業

(注) 関連会社は次のとおりであります。

- ・日本電子計算株式会社
- ・ジェイエスフィット株式会社

(8) 主要な借入先および借入額(平成27年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	2,400億円
株式会社七十七銀行	300億円
株式会社三菱東京UFJ銀行	210億円

## 2. 株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 200,000,000株

(2) 発行済株式の総数 100,000,000株

(注)平成27年3月30日付で実施した自己株式の消却により、  
前期末と比べて7,307,763株減少しております。

(3) 株主数 14,063名

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15 PCT TREATY ACCOUNT	9,571	9.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,702	5.7
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	4,779	4.7
公 益 財 団 法 人 資 本 市 場 振 興 財 団	4,610	4.6
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE	4,457	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	2,940	2.9
株 式 会 社 C & I H o l d i n g s	1,859	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,754	1.7
三 晃 証 券 株 式 会 社	1,600	1.6
日 本 証 券 代 行 株 式 会 社	1,460	1.4

(注) 持株比率は自己株式（170,092株）を発行済株式の総数から控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の状況（平成27年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当
取締役会長 (代表取締役)	増 淵 稔	
取締役副会長 (代表取締役)	堀 田 隆 夫	
取締役社長 (代表取締役)	小 林 英 三	業務執行統括 監査部 コンプライアンス統括部担当
専務取締役	朝 倉 洋	資金証券部 貸借取引部 金融証券営業部 リテール営業部担当
常務取締役	小 田 康 史	大阪支社長
常務取締役	織 立 敏 博	総務部 経理部 関係会社 国際関係担当
常務取締役	石 出 俊 彦	リスク管理部 企画部 決済管理部 システム企画部担当
取 締 役	今 井 敬	
取 締 役	菅 野 明	
取 締 役	前 哲 夫	
常 勤 監 査 役	水 野 潮	
常 勤 監 査 役	井 口 雅 夫	
常 勤 監 査 役	源 太 忠 彦	
監 査 役	神 山 敏 夫	

- (注) 1. 取締役今井敬氏、菅野明氏および前哲夫氏の3氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役水野潮氏および監査役神山敏夫氏は、社外監査役であります。
3. 監査役神山敏夫氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役今井敬氏、菅野明氏および前哲夫氏ならびに常勤監査役水野潮氏および監査役神山敏夫氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
5. 取締役および監査役の重要な兼職の状況は次のとおりであります。（社外取締役および社外監査役については、(3) 社外役員に関する事項に記載しております。）

【取締役】

氏名	重要な兼職の状況
増 淵 稔	日本ビルディング株式会社 取締役 日本電子計算株式会社 取締役 東京製綱株式会社 取締役
堀 田 隆 夫	マツダ株式会社 監査役
小 林 英 三	クロスプラス株式会社 取締役 株式会社S B J銀行 取締役 アニコムホールディングス株式会社 取締役

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	11名 (4名)	309,200千円 (19,800千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	77,880千円 (30,360千円)
合 計	15名	387,080千円

- (注) 1. 平成20年6月26日開催の第98回定時株主総会において、取締役の報酬額は1事業年度あたり3億7,600万円以内（うち社外取締役分2,800万円以内）、監査役の報酬額は1事業年度あたり7,800万円以内と決議いただいております。
2. 上記には、取締役7名（うち社外取締役0名）に対する当事業年度に係る取締役賞与支給予定額67,880千円が含まれております。
3. 当社は取締役および監査役の報酬に関する方針を次のとおり定めております。

【業務執行取締役】

- ・会社業績と報酬の連動性を高める観点から、月額報酬の一定割合を当社株式取得目的の報酬として支給し、役員持株会に毎月拠出することとする。本報酬制度の一環として取得した当社株式について、原則として退任時まで保有するものとする。
- ・役員賞与については、毎期の業績に対する経営責任を明確にする観点から、業績連動型報酬として業務執行取締役に対してのみ支給する。

【業務執行取締役以外の取締役（社外取締役等）および監査役】

- ・固定の月額報酬のみとし、役員賞与の支給は行わない。

(3) 社外役員に関する事項

①社外役員の重要な兼職の状況および当社と兼職先との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況
社外取締役	今 井 敬	日本テレビホールディングス株式会社 取締役 日本生命保険相互会社 監査役 株式会社東京金融取引所 取締役
	菅 野 明	イーレックス株式会社 監査役
	前 哲 夫	NPOエイブロシス（特定非営利活動法人投資と学習を普及・推進する会）理事長
社外監査役	神 山 敏 夫	神山公認会計士事務所 代表（所長） 株式会社日本会計士学館 代表取締役会長

（注）社外役員の重要な兼職先とは、特別な関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	当事業年度における主な活動状況
社外取締役	今 井 敬	当事業年度開催の取締役会10回すべてに出席し、主に経済界における豊富な経験と幅広い見識に基づき、質問・助言を行っております。
	菅 野 明	当事業年度開催の取締役会10回すべてに出席し、主に金融界における豊富な経験と幅広い見識に基づき、質問・助言を行っております。
	前 哲 夫	当事業年度中、平成26年6月25日の就任以降に開催の取締役会8回すべてに出席し、主に証券界における豊富な経験と幅広い見識に基づき、質問・助言を行っております。
社外監査役	水 野 潮	当事業年度開催の取締役会10回、監査役会10回すべてに出席し、主に証券界における豊富な経験と幅広い見識に基づき、常勤監査役として取締役の職務の執行を監査するために必要な発言を行っております。
	神 山 敏 夫	当事業年度開催の取締役会10回、監査役会10回すべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、質問・助言を行っております。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	2,484,418	<b>流 動 負 債</b>	3,329,124
現金及び預金	31,792	コールマネー	1,587,000
有価証券	588,813	短期借入金	436,510
営業貸付金	883,101	1年内返済予定の長期借入金	3,000
繰延税金資産	390	コマースナル・ペーパー	440,000
借入有価証券代り金	974,973	未払法人税等	298
その他	5,686	賞与引当金	502
貸倒引当金	△339	役員賞与引当金	108
<b>固 定 資 産</b>	998,183	貸付有価証券代り金	788,716
<b>有形固定資産</b>	7,027	その他	72,988
建物及び構築物	2,947	<b>固 定 負 債</b>	16,331
器具及び備品	362	長期借入金	2,000
土地	3,264	繰延税金負債	7,189
リース資産	119	再評価に係る繰延税金負債	78
建設仮勘定	333	役員退職慰労引当金	50
<b>無形固定資産</b>	2,387	退職給付に係る負債	2,537
ソフトウェア	627	資産除去債務	48
ソフトウェア仮勘定	1,736	デリバティブ債務	3,693
その他	23	その他	733
<b>投資その他の資産</b>	988,768	<b>負 債 合 計</b>	3,345,456
投資有価証券	987,897	<b>純 資 産 の 部</b>	
従業員に対する長期貸付金	87	<b>株 主 資 本</b>	124,964
固定化営業債権	1,800	資 本 金	10,000
その他	775	資 本 剰 余 金	11,470
貸倒引当金	△1,792	利 益 剰 余 金	103,608
<b>資 産 合 計</b>	3,482,601	自 己 株 式	△114
		その他の包括利益累計額	12,180
		その他有価証券評価差額金	14,787
		繰延ヘッジ損益	△2,766
		土地再評価差額金	163
		退職給付に係る調整累計額	△4
		<b>純 資 産 合 計</b>	137,145
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	3,482,601

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		20,300
貸 付 金 利 息	4,890	
借入有価証券代り金利息	1,947	
有 価 証 券 貸 付 料	6,938	
そ の 他	6,523	
営 業 費 用		9,450
支 払 利 息	3,460	
有 価 証 券 借 入 料	5,123	
そ の 他	866	
営 業 総 利 益		10,849
一 般 管 理 費		7,824
営 業 利 益		3,025
営 業 外 収 益		1,361
受 取 利 息 及 び 配 当 金	398	
受 取 賃 貸 料	50	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	591	
償 却 債 権 取 立 益	270	
雑 収 入	51	
営 業 外 費 用		156
支 払 利 息	0	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	144	
雑 支 出	12	
経 常 利 益		4,230
特 別 利 益		61
投 資 有 価 証 券 売 却 益	22	
補 助 金 収 入	38	
特 別 損 失		6
固 定 資 産 除 却 損	6	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,285
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	443	
法 人 税 等 調 整 額	321	764
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		3,520
少 数 株 主 利 益		—
当 期 純 利 益		3,520

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成26年4月1日 期首残高	10,000	16,026	101,595	△16	127,606
会計方針の変更による累積的影響額			64		64
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	16,026	101,660	△16	127,670
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△1,469		△1,469
当 期 純 利 益			3,520		3,520
持分法の適用範囲の変動			△103	0	△102
自 己 株 式 の 取 得				△4,654	△4,654
自 己 株 式 の 消 却		△4,555		4,555	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△4,555	1,947	△97	△2,706
平成27年3月31日 期末残高	10,000	11,470	103,608	△114	124,964

(単位:百万円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差 額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
平成26年4月1日 期首残高	8,346	△597	155	△282	7,621	135,227
会計方針の変更による累積的影響額						64
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,346	△597	155	△282	7,621	135,292
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△1,469
当 期 純 利 益						3,520
持分法の適用範囲の変動						△102
自 己 株 式 の 取 得						△4,654
自 己 株 式 の 消 却						—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	6,440	△2,168	7	278	4,558	4,558
連結会計年度中の変動額合計	6,440	△2,168	7	278	4,558	1,852
平成27年3月31日 期末残高	14,787	△2,766	163	△4	12,180	137,145

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	2,075,968	<b>流 動 負 債</b>	2,744,393
現金及び預金	1,249	コールマネー	1,109,200
コールローン	20,000	短期借入金	365,680
有価証券	238,216	1年内返済予定の長期借入金	3,000
営業貸付金	828,269	コマースナル・ペーパー	440,000
貸借取引貸付金	541,052	未払法人税等	84
公社債及び一般貸付金	254,717	賞与引当金	448
その他の貸付金	32,500	役員賞与引当金	108
繰延税金資産	360	貸借取引担保金	39,359
借入有価証券代り金	986,464	貸付有価証券代り金	753,993
その他	1,681	その他	32,518
貸倒引当金	△273	<b>固 定 負 債</b>	8,473
<b>固 定 資 産</b>	805,085	繰延税金負債	5,262
<b>有形固定資産</b>	2,113	再評価に係る繰延税金負債	78
建物	540	退職給付引当金	2,445
器具及び備品	276	役員退職慰労引当金	43
土地	830	その他	643
リース資産	119	<b>負 債 合 計</b>	2,752,866
建設仮勘定	345	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	2,158	<b>株 主 資 本</b>	116,085
ソフトウェア	343	資 本 金	10,000
ソフトウェア仮勘定	1,792	資 本 剰 余 金	11,470
その他	22	資 本 準 備 金	5,181
<b>投資その他の資産</b>	800,813	その他資本剰余金	6,289
投資有価証券	772,780	<b>利 益 剰 余 金</b>	94,721
関係会社株式	26,893	利 益 準 備 金	2,278
固定化営業債権	1,568	その他利益剰余金	92,443
その他	1,139	配当引当積立金	2,030
貸倒引当金	△1,569	別 途 積 立 金	77,030
<b>資 産 合 計</b>	2,881,053	繰越利益剰余金	13,383
		<b>自 己 株 式</b>	△106
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	12,101
		その他有価証券評価差額金	11,436
		繰延ヘッジ損益	501
		土地再評価差額金	163
		<b>純 資 産 合 計</b>	128,187
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	2,881,053

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		17,185
貸 付 金 利 息	4,725	
借入有価証券代り金利息	1,948	
受 取 手 数 料	594	
有 価 証 券 貸 付 料	6,933	
そ の 他	2,983	
営 業 費 用		8,288
支 払 利 息	2,373	
支 払 手 数 料	734	
有 価 証 券 借 入 料	5,123	
そ の 他	57	
営 業 総 利 益		8,897
一 般 管 理 費		6,886
営 業 利 益		2,010
営 業 外 収 益		654
受 取 利 息 及 び 配 当 金	500	
受 取 賃 貸 料	50	
雑 収 入	104	
営 業 外 費 用		12
自 己 株 式 取 得 費 用	12	
雑 支 出	0	
経 常 利 益		2,653
特 別 利 益		22
投 資 有 価 証 券 売 却 益	22	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,676
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	162	
法 人 税 等 調 整 額	294	456
当 期 純 利 益		2,219

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成26年4月1日 期首残高	10,000	5,181	10,845	16,026	2,278	2,030	77,030	12,648	93,986
会計方針の変更による 累積的影響額								△15	△15
会計方針の変更を 反映した当期首残高	10,000	5,181	10,845	16,026	2,278	2,030	77,030	12,633	93,971
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△1,469	△1,469
当期純利益								2,219	2,219
自己株式の取得									
自己株式の消却			△4,555	△4,555					
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	△4,555	△4,555	—	—	—	750	750
平成27年3月31日 期末残高	10,000	5,181	6,289	11,470	2,278	2,030	77,030	13,383	94,721

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日 期首残高	△7	120,006	6,908	—	155	7,064	127,070
会計方針の変更による 累積的影響額		△15					△15
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△7	119,990	6,908	—	155	7,064	127,054
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△1,469					△1,469
当期純利益		2,219					2,219
自己株式の取得	△4,654	△4,654					△4,654
自己株式の消却	4,555	—					—
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)			4,527	501	7	5,037	5,037
事業年度中の変動額合計	△98	△3,904	4,527	501	7	5,037	1,132
平成27年3月31日 期末残高	△106	116,085	11,436	501	163	12,101	128,187

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年5月1日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

#### 東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 福 田 光 博 ㊤  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 伸 行 ㊤  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 酒 井 宏 暢 ㊤  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本証券金融株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年5月1日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

#### 東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 福 田 光 博 ㊤  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 伸 行 ㊤  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 酒 井 宏 暢 ㊤  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本証券金融株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第105期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第105期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、営業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月7日

日本証券金融株式会社 監査役会

常勤監査役 水 野 潮 ⑩  
(社外監査役)

常勤監査役 井 口 雅 夫 ⑩

常勤監査役 源 太 忠 彦 ⑩

社外監査役 神 山 敏 夫 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の業績は、前年度に計上した大阪証券金融株式会社との合併に伴う特殊要因を除きますと、実質的には増益となりますことから、期末配当につきましては、1株につき8円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当1株7円とあわせ、年間配当金は1株につき15円（前期比1円増）となります。

#### ① 配当財産の種類

金銭

#### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金8円 総額 798,639,264円

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月25日

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
1	増 潤 (昭和18年11月3日生) まさ ぶち みのる 増 潤 稔	平成5年5月 日本銀行営業局審議役 平成6年5月 同行信用機構局長 平成10年7月 同行理事 平成14年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社特別顧問 平成16年6月 当社取締役社長 平成17年6月 日証金信託銀行株式会社取締役 平成18年6月 日本電子計算株式会社取締役（現任） 平成20年6月 日本ビルディング株式会社取締役（現任） 平成22年6月 東京製綱株式会社取締役（現任） 平成24年6月 当社取締役会長（現任）  (重要な兼職の状況) 日本ビルディング株式会社 取締役 日本電子計算株式会社 取締役 東京製綱株式会社 取締役	63,700株
2	堀 田 隆 夫 (昭和21年1月1日生) ほっ た たか お 堀 田 隆 夫	平成9年7月 証券取引等監視委員会事務局長 平成10年7月 大蔵省造幣局長 平成11年7月 東京金融先物取引所専務理事 平成15年6月 日本たばこ産業株式会社取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成19年5月 大阪証券金融株式会社顧問 平成19年6月 同社取締役社長 平成23年6月 マツダ株式会社監査役（現任） 平成25年7月 当社取締役副会長（現任）  (重要な兼職の状況) マツダ株式会社 監査役	21,203株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
3	こばやし えい ぞう 小林英三 (昭和23年9月8日生)	平成11年5月 日本銀行人事局長 平成12年5月 同行考査局長 平成14年6月 同行理事 平成18年5月 アフラック (アメリカンファミリー生命 保険会社) シニア・アドバイザー 平成19年7月 同社副会長 平成22年5月 当社顧問 平成22年6月 当社専務取締役 リスク管理部担当 平成24年6月 当社取締役社長 平成25年6月 当社取締役社長 業務執行統括・監査部・ コンプライアンス統括部担当 (現任) (重要な兼職の状況) クロスプラス株式会社 取締役 株式会社S B J銀行 取締役 アニコムホールディングス株式会社 取締役	30,500株
4	あさ くら ひろし 朝倉洋 (昭和30年11月1日生)	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社企画部長 平成17年6月 当社貸借取引部長 平成18年6月 当社執行役員貸借取引部長 平成18年10月 株式会社J B I Sホールディングス取締役 平成20年2月 当社執行役員融資部長 平成21年6月 当社常務取締役 資金証券部・貸借 取引部・融資部担当 平成23年6月 日本電子計算株式会社監査役 平成25年6月 当社専務取締役 資金証券部・貸借 取引部・融資部担当 平成25年7月 当社専務取締役 資金証券部・貸借 取引部・金融証券営業部・リテール 営業部担当 (現任)	41,400株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
5	おだ やす ふみ 小田康史 (昭和28年11月6日生)	平成17年7月 日本銀行金融機構局参事役 平成22年6月 大阪証券金融株式会社企画総務部付部長 平成23年6月 同社取締役企画総務部長 平成24年6月 同社常務取締役企画総務部長 平成25年7月 当社常務取締役 大阪支社長 (現任)	6,443株
6	おり たて とし ひろ 織立敏博 (昭和32年12月6日生)	平成14年1月 日本銀行青森支店長 平成18年7月 同行総務人事局審議役 平成20年4月 同行決済機構局長 平成21年11月 同行発券局長 平成22年6月 同行総務人事局長 平成24年5月 当社顧問 平成24年6月 当社常務取締役 総務部・経理部・ 関係会社担当 平成25年6月 当社常務取締役 総務部・経理部・ 関係会社・国際関係担当 (現任)	11,500株
※ 7	すが や とも よし 菅谷知由 (昭和33年10月20日生)	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 当社経理部長 平成21年6月 当社執行役員経理部長 平成25年6月 当社上席執行役員資金証券部長 (現任)	32,100株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
8	いま い たかし 今 井 敬 (昭和4年12月23日生)	<p>平成5年6月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社) 代表取締役社長</p> <p>平成10年4月 同社代表取締役会長</p> <p>平成10年5月 社団法人経済団体連合会会長</p> <p>平成14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長(現任)</p> <p>平成14年6月 当社取締役(現任)</p> <p>平成15年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社) 取締役相談役名誉会長</p> <p>平成15年6月 同社相談役名誉会長</p> <p>平成20年6月 同社社友名誉会長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>日本テレビホールディングス株式会社 取締役</p> <p>日本生命保険相互会社 監査役</p> <p>株式会社東京金融取引所 取締役</p>	4,000株
9	まえ てつ お 前 哲 夫 (昭和20年7月25日生)	<p>平成15年6月 大和証券株式会社代表取締役副社長兼株式会社大和証券グループ本社特別執行役員</p> <p>平成16年6月 大和証券株式会社代表取締役副社長兼株式会社大和証券グループ本社取締役兼執行役副社長</p> <p>平成20年4月 大和証券株式会社顧問</p> <p>平成22年7月 日本証券業協会会長</p> <p>平成23年7月 日本投資者保護基金理事長</p> <p>平成25年6月 NPOエイブロシス(特定非営利活動法人投資と学習を普及・推進する会)理事長(現任)</p> <p>平成25年7月 大和証券株式会社顧問(現任) 日本証券業協会顧問(現任)</p> <p>平成26年6月 当社取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>NPOエイブロシス 理事長</p>	3,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
※ 10	しの 篠 塚 英 子 (昭和17年5月1日生)	平成5年4月 お茶の水女子大学生生活科学部教授 平成10年4月 日本銀行政策委員会審議委員 平成13年4月 社団法人(現 公益社団法人)日本経済 研究センター客員研究員(現任) 平成14年1月 お茶の水女子大学文教育学部教授 平成17年7月 住友生命保険相互会社社外監査役 平成20年3月 お茶の水女大学名誉教授(現任) 平成21年4月 日本司法支援センター常任理事 平成22年4月 人事院人事官 平成25年5月 人事院顧問(現任)	一株

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 今井敬氏、前哲夫氏および篠塚英子氏の3氏は、社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者の選任理由等は以下のとおりであります。
- (1) 今井敬氏は、経済界における豊富な経験と幅広い見識に基づいた当社業務に関する助言や監督を期待するとともに、当社の業務執行取締役から独立した客観的立場にあることから、社外取締役として当社経営に資すると判断し、候補者としております。なお、同氏は平成14年6月より当社の社外取締役に就任しており、在任期間は本総会終結の時をもって13年となります。
  - (2) 前哲夫氏は、証券界における豊富な経験と幅広い見識に基づいた当社業務に関する助言や監督を期待するとともに、当社の業務執行取締役から独立した客観的立場にあることから、社外取締役として当社経営に資すると判断し、候補者としております。また、同氏はNPOエイブシス理事長を兼務しており、当社は同法人の賛助会員として、年間30万円の会費を支払っております。なお、同氏は平成26年6月より当社の社外取締役に就任しており、在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
  - (3) 篠塚英子氏は、金融および経済学における高度な専門的知識と豊富な経験に基づいた当社業務に関する助言や監督を期待するとともに、当社の業務執行取締役から独立した客観的立場にあることから、社外取締役として当社経営に資すると判断し、候補者としております。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。
5. 今井敬氏および前哲夫氏の2氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。本議案において篠塚英子氏を含む3氏の選任が承認可決された場合には、今井敬氏および前哲夫氏2氏は引き続き、篠塚英子氏は新たに独立役員となる予定です。



### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役井口雅夫、神山敏夫の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
※1	はま だ まさ ゆき 浜 田 雅 行 (昭和31年9月17日生)	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 当社企画部長 平成20年6月 当社執行役員企画部長 平成21年6月 日証金信託銀行株式会社常務取締役 (現任)	34,900株
2	かみ やま とし お 神 山 敏 夫 (昭和16年11月18日生)	昭和44年2月 公認会計士登録 昭和44年2月 神山公認会計士事務所代表(所長) (現任) 昭和44年5月 税理士登録 平成4年7月 日本公認会計士協会理事 平成7年2月 株式会社日本会計士学館代表取締役 会長(現任) 平成13年8月 日本公認会計士協会不服審査委員 平成13年8月 公認会計士試験委員 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年7月 日本公認会計士協会監事 (重要な兼職の状況) 神山公認会計士事務所代表(所長) 株式会社日本会計士学館 代表取締役会長	30,500株

(注) 1. ※は新任の監査役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

3. 浜田雅行氏は、本年6月23日付で日証金信託銀行株式会社常務取締役を退任する予定です。

4. 神山敏夫氏は、社外監査役候補者であります。

同氏は、公認会計士および税理士として会計・財務における高度な専門的知識と豊富な経験を有していることから、選任をお願いするものであります。なお、平成15年6月より当社の社外監査役を務めており、在任期間は本総会終結の時をもって12年となります。

同氏は、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。本議案において同氏の選任が承認可決された場合には、同氏は引き続き独立役員となる予定です。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

本総会の開始の時をもちまして、平成26年6月25日開催の第104回定時株主総会において選任をいただいた補欠監査役出縄正人氏の選任決議の効力が失効しますので、改めて、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、同氏を補欠監査役に選任願いたいと存じます。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
出縄正人 (昭和39年2月5日生)	平成2年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 沖信・石原法律事務所（現 スプリング法律事務所）入所 平成11年1月 同法律事務所パートナー弁護士（現任） 平成12年6月 株式会社金冠堂監査役（現任） 平成14年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 平成19年7月 株式会社アドバイスリンク取締役（現任） 平成19年9月 日本プライムリアルティ投資法人監督役員（現任） 平成20年6月 当社補欠監査役（現任） 平成21年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）非常勤講師 平成23年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成25年4月 最高裁判所司法研修所上席民事弁護教官 平成26年9月 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）非常勤講師（現任）	一株

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 出縄正人氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

同氏は、弁護士としての高度な専門的知識と豊富な経験を有していることから、選任をお願いするものであります。

以上

## 電磁的方法による議決権行使について

### 1. インターネットによる議決権行使について

- ① インターネットによる議決権行使は、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.e-sokai.jp>) をご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでは当サイトはご利用いただけませんのでご了承願います。
- ② インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面のご案内に従つて賛否をご入力いただき、平成27年6月23日（火曜日）午後5時20分までに行使されるようお願い申し上げます。
- ③ 株主様以外の方による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には議決権行使ウェブサイト上で初期「パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ④ インターネットによつて複数回議決権を行使された場合は、最後に行われた行使内容を有効とさせていただきます。
- ⑤ 議決権の行使は、インターネットまたは議決権行使書用紙のいずれか一方によつてのみ行使することができます。双方で行使することのないようご注意ください。双方で行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
- ⑥ 当サイトへのアクセスに際して発生する費用（プロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金等）は株主様のご負担となります。


#### 【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- (1) インターネットにアクセスできる状態であること。
- (2) 画面の解像度が横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- (3) インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、インターネットエクスプローラー（Internet Explorer ver. 5.01 SP2 以上を推奨）を使用できること。
- (4) ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。

（Internet Explorer は、米国 Microsoft Corporationの登録商標です。）

#### 【インターネットによる議決権行使のお問合せ先】

 0120-707-743

日本証券代行株式会社代理人部 ウェブサポート専用ダイヤル  
受付時間 9:00～21:00（土曜・日曜・祝日も受付）

## 2. 「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」の利用について

管理信託銀行等の名義株主様および常任代理人様につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社 I C J が運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」の利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、同プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

——株主メモ欄——

---

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

—株主メモ欄—

---

A series of horizontal dashed lines for notes.

# 第105回定時株主総会会場のご案内

会 場 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番10号  
当社本店 6 階会議室  
電話 03(3666)3184  
最寄りの駅 地下鉄 日比谷線 茅場町駅 7 番出口  
東西線 (徒歩約 2 分)

